

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,796,073,882	固定負債	45,708,950,290
有形固定資産	127,394,837,494	地方債等	29,100,387,874
事業用資産	75,151,424,816	長期未払金	-
土地	34,551,780,106	退職手当引当金	10,582,285,000
立木竹	5,925,985,064	損失補償等引当金	-
建物	97,117,321,090	その他	6,026,277,416
建物減価償却累計額	-64,238,292,371	流動負債	4,407,433,675
工作物	10,087,872,345	1年内償還予定地方債等	3,502,275,032
工作物減価償却累計額	-8,334,422,018	未払金	187,908,931
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	453,624,549
航空機	-	預り金	104,218,451
航空機減価償却累計額	-	その他	159,406,712
その他	-	負債合計	50,116,383,965
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,180,600	固定資産等形成分	150,746,375,173
インフラ資産	49,120,614,793	余剰分(不足分)	-43,642,712,419
土地	16,998,551,009	他団体出資等分	-
建物	2,938,271,599		
建物減価償却累計額	-1,873,321,787		
工作物	136,245,953,114		
工作物減価償却累計額	-105,352,047,537		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	163,208,395		
物品	9,879,301,087		
物品減価償却累計額	-6,756,503,202		
無形固定資産	109,727,561		
ソフトウェア	105,065,760		
その他	4,661,801		
投資その他の資産	17,291,508,827		
投資及び出資金	6,945,100,857		
有価証券	1,700,000		
出資金	46,554,857		
その他	6,896,846,000		
長期延滞債権	341,342,480		
長期貸付金	798,997,000		
基金	9,238,882,295		
減債基金	-		
その他	9,238,882,295		
その他	18,593,802		
徴収不能引当金	-39,663,284		
流動資産	12,423,972,837		
現金預金	5,742,083,310		
未収金	682,570,400		
短期貸付金	54,450,200		
基金	5,895,851,091		
財政調整基金	2,925,650,200		
減債基金	2,970,200,891		
棚卸資産	16,699,579		
その他	47,300,000		
徴収不能引当金	-14,981,743		
繰延資産	-	純資産合計	107,103,662,754
資産合計	157,220,046,719	負債及び純資産合計	157,220,046,719

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	42,869,707,938
業務費用	20,644,138,513
人件費	6,977,844,144
職員給与費	5,408,274,838
賞与等引当金繰入額	441,722,549
退職手当引当金繰入額	21,934,000
その他	1,105,912,757
物件費等	12,873,500,574
物件費	8,289,644,795
維持補修費	389,441,813
減価償却費	4,185,054,086
その他	9,359,880
その他の業務費用	792,793,795
支払利息	152,628,773
徴収不能引当金繰入額	38,062,622
その他	602,102,400
移転費用	22,225,569,425
補助金等	17,466,689,781
社会保障給付	4,679,269,334
その他	79,610,310
経常収益	4,411,204,055
使用料及び手数料	3,497,991,806
その他	913,212,249
純経常行政コスト	38,458,503,883
臨時損失	68,755,375
災害復旧事業費	39,103,200
資産除売却損	29,493,671
損失補償等引当金繰入額	-
その他	158,504
臨時利益	42,755,540
資産売却益	41,392,279
その他	1,363,261
純行政コスト	38,484,503,718

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,600,560,829	151,073,422,702	-45,472,861,873	-
純行政コスト(△)	-38,484,503,718		-38,484,503,718	-
財源	38,781,698,464		38,781,698,464	-
税金等	24,318,672,324		24,318,672,324	-
国県等補助金	14,463,026,140		14,463,026,140	-
本年度差額	297,194,746		297,194,746	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,287,138,383	1,287,138,383	
有形固定資産等の増加		2,128,385,229	-2,128,385,229	
有形固定資産等の減少		-4,223,961,609	4,223,961,609	
貸付金・基金等の増加		4,342,334,503	-4,342,334,503	
貸付金・基金等の減少		-3,533,896,506	3,533,896,506	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	960,090,854	960,090,854		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	245,816,325	-	245,816,325	
本年度純資産変動額	1,503,101,925	-327,047,529	1,830,149,454	-
本年度末純資産残高	107,103,662,754	150,746,375,173	-43,642,712,419	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,565,932,838
業務費用支出	16,338,827,115
人件費支出	6,950,148,847
物件費等支出	8,647,719,864
支払利息支出	152,628,773
その他の支出	588,329,631
移転費用支出	22,227,105,723
補助金等支出	17,466,689,781
社会保障給付支出	4,679,269,334
その他の支出	81,146,608
業務収入	42,676,443,007
税金等収入	24,283,576,473
国県等補助金収入	14,165,361,140
使用料及び手数料収入	3,406,198,858
その他の収入	821,306,536
臨時支出	39,174,969
災害復旧事業費支出	39,103,200
その他の支出	71,769
臨時収入	174,663
業務活動収支	4,071,509,863
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,632,713,085
公共施設等整備費支出	1,524,025,653
基金積立金支出	2,360,404,440
投資及び出資金支出	638,530,000
貸付金支出	108,700,000
その他の支出	1,052,992
投資活動収入	2,631,663,877
国県等補助金収入	323,771,550
基金取崩収入	2,115,341,743
貸付金元金回収収入	110,500,000
資産売却収入	45,892,279
その他の収入	36,158,305
投資活動収支	-2,001,049,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,062,463,306
地方債等償還支出	3,955,066,790
その他の支出	107,396,516
財務活動収入	2,120,891,000
地方債等発行収入	2,087,343,000
その他の収入	33,548,000
財務活動収支	-1,941,572,306
本年度資金収支額	128,888,349
前年度末資金残高	5,508,976,510
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,637,864,859
前年度末歳計外現金残高	106,210,701
本年度歳計外現金増減額	-1,992,250
本年度末歳計外現金残高	104,218,451
本年度末現金預金残高	5,742,083,310

全体会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産などの評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時においては基準モデルの評価方法を用いています。

評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価×デフレータ

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路・河川及び水路の敷地は、統一的な基準の評価方法に合わせて備忘価額 1 円としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、秩父市立病院事業会計及び秩父市下水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 処理の原則または手続の変更
該当事項はありません。
2. 表示方法の変更
該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

1. 主要な業務の改廃
令和6年度から農業集落排水事業特別会計、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が廃止となり、既存の下水道事業会計に統合となります。
2. 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
3. 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
4. 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

IV. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。

V. 追加情報

1. 連結対象団体（全体会計）の一覧

団体（会計）名	区分
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	特別会計
公設地方卸売市場特別会計	特別会計
駐車場事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
病院事業会計	公営企業会計
下水道事業会計	公営企業会計

連結の方法は次の通りです。

地方公営企業会計は、すべての全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

有形固定資産の明細

自治体名: 秩父市
 会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	145,720,964	2,986,717	983,542	147,724,139	72,572,714	2,172,324	75,151,425
土地	34,562,656	87,212	98,089	34,551,780	-	-	34,551,780
立木竹	5,925,985	-	-	5,925,985	-	-	5,925,985
建物	95,231,056	1,916,686	30,420	97,117,321	64,238,292	2,024,982	32,879,029
工作物	9,915,992	176,183	4,303	10,087,872	8,334,422	147,341	1,753,450
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,275	806,636	850,730	41,181	-	-	41,181
インフラ資産	155,814,101	625,333	93,450	156,345,984	107,225,369	1,637,336	49,120,615
土地	16,991,588	6,963	-	16,998,551	-	-	16,998,551
建物	2,938,272	-	-	2,938,272	1,873,322	62,059	1,064,950
工作物	135,758,041	493,644	5,732	136,245,953	105,352,048	1,575,277	30,893,906
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	126,200	124,727	87,719	163,208	-	-	163,208
物品	9,590,673	378,944	90,316	9,879,301	6,756,503	373,287	3,122,798
合計	311,125,738	3,990,995	1,167,308	313,949,424	186,554,587	4,182,946	127,394,837